

# 労働市場と総供給

- これまで、総供給は国民所得の関数として、国民所得の恒等関数と考えてきた
- ここでは、物価水準が総供給に影響を与える影響を労働市場における賃金率決定を考慮しつつ考える

# 労働市場と雇用

- 労働市場における需要と供給が一致するように、労働市場が機能する
- 生産者は、利潤が最大になるように、労働雇用と資本蓄積を考える
- 消費者(労働者)は余暇と消費財の選択により労働供給をさだめる

# 労働需要

- 労働用役を需要するのは生産者である
- 生産者は生産関数  $y = f(k, \ell)$  を基礎に利潤  $\Pi = py - w\ell$  を最大にするように労働需要を決める
- 短期的には資本水準は所与と考えてよい
- その条件は

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial f}{\partial \ell}(k, \ell)$$

- 一般に  $f' > 0, f'' < 0$  より最大化の一階の条件から

$$N^D = N^D\left(\frac{w}{p}\right)$$

がわかる

- 労働需要関数は、労働の限界生産力逓減の想定の下では、実質賃金率の減少関数となることがわかる。

# 労働供給 (1)

- 労働供給は，労働者が余暇と消費財に関して合理的な選択を行うという仮説を基礎に説明することが多い．
- 労働者の合理的選択は，予算制約

$$px + wl = w\bar{L}$$

の下で効用

$$u(x, l)$$

を最大化することである．

# 労働供給 (2)

- 労働供給を定める，労働者の最適値問題の解は，

$$x^D = x^D\left(\frac{w}{p}\right), \quad \ell^D = \ell^D\left(\frac{w}{p}\right)$$

のように実質賃金率の関数となる．

- 注意すべきは，労働者に与えられている財としての時間のうち，余暇として消費される部分の残余を労働供給と考えることである．
- よって労働供給  $L^S = \bar{L} - \ell$  も実質賃金率の関数として

$$L^S = L^S\left(\frac{w}{p}\right)$$

# 労働市場の均衡

- 労働市場の均衡条件は

$$L^D = L^D\left(\frac{w}{p}\right)$$

$$L^S = L^S\left(\frac{w}{p}\right)$$

$$L^D = L^S$$

- 未知数は、 $L^D, L^S, p, w$  であることに注意すると ……
- 雇用量の決定について二つの立場があることがわかる。
- 古典派の立場 労働市場は、雇用量と実質賃金率を決定してしまう。
- ケインズ派の立場 労働市場だけでは雇用量は決まらない。

# 古典派の総供給関数

- 古典派は労働市場において，企業と家計の間の合理的な意思決定の結果労働用役と生産物に関する，資源配分が完全になされ，相対価格としての実質賃金率が定まると考える．
- よって，物価水準  $P$  の関数としての総供給  $S = S^C(P)$  は，物価水準に依存しない定数関数とみなせるという立場をとる．
- これは，縦軸に物価水準をとる総供給関数のグラフが垂直であるということの意味する
- 実は，物価に依存しないこの産出水準こそが，完全雇用に対応しており，古典派は常に完全雇用が成立するという立場をとると言い換えることができる．

# ケインズ派の総供給関数

- ケインズ派は労働市場において，労働用役と生産物に関する資源配分が完全になされると考えず，固定的な名目賃金率ゆえに，雇用量は物価に依存するという含意をもつとする．
- 名目賃金率が固定的 (sticky) である理由については，いろいろありうる．
- ケインズの着想のポイントは，古典派とことなり，物価水準が低い水準（不況時）では，不完全雇用の状態が出現し，物価が上昇するにともない実質賃金率が下がり，雇用が増加し，産出も増加する可能性に気づいたところにある．
- つまり，ケインズ派の立場にたつと，物価水準  $P$  の関数としての総供給  $S = S^K(P)$  は，完全雇用が実現するまでは，物価水準  $P$  の増加関数ということになる．



# 両派の理論の結論の違い

- 古典派 仮にケインズ理論のような IS-LM 理論を基礎とする総需要関数  $D = D(P)$  を考えたとしても、総供給関数  $S = S^C(P)$  が垂直であるために、均衡雇用量は常に完全雇用水準となり、財政・金融政策の変更は物価を変化させるだけである。
- ケインズ派 IS-LM 理論を基礎とする総需要関数  $D = D(P)$  を考えるとき、総供給関数  $S = S^K(P)$  が右上がり部分をもつために、均衡雇用量は完全雇用水準以下となる可能性があり、財政・金融政策の変更は物価とともに、雇用水準を変化させる。